

近代化遺産の整備は、ビジョンと全体計画を示した上で、個別の整備に取り組むべきだ

本市の炭鉱遺産には、1850年から1910年までの歴史の中で世界遺産登録の観点から評価を受けていることと、平成9年の三池炭鉱閉山までの歴史の中で大牟田市として考える価値があると思う。まずは、早急にビジョンと全体計画を示すべきであるとして、次のような質問があった。

世界遺産登録とまちづくり

問 宮原坑の駐車場整備の予算が計上されているが、世界遺産登録に向けた整備の全体像が見えない。まずは、早急にビジョンと全体計画を示した上で個別の整備を行うべきではないか。

答 世界遺産登録に向け、構成資産の範囲確定や保存管理計画の策定に取り組みなければならないが、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会の専門家委員会からの指導・助言を受け、文化庁などの関係機関と連携し、慎重に進めるため、しばらく時間がかかる。

宮原坑については、駐車場がないことがかねてからの課題でもあり、来訪者の利便性向上の観点から、早急に整備することとした。三川坑を含む、その他の近代化産業遺産群の全体整備計画の策定には、今後、精力的に取り組んでいく。

問 現役で稼働する三池港は、海外の専門家からの評価が高く、政府が推薦を決めれば、必ず世界遺産に登録されるとのことである。一方、今の日本の法体系では、文化財指定がなっていないことになっており、現役の港としての評価が文化財指定にはなじまないとの課題も示されたが、今後、どのようにして登録を目指すのか。



三池港 閘門

答 三池港が文化財指定となると、新たな改修への制限など、企業活動に大きな制約が生じる懸念がある。

稼働資産を含む文化遺産

を世界遺産にしていく試みは国内初でもあり、十分な調査・研究が必要である。

このため、所有者である日本コークス工業㈱や港灣管理者である県の協力も得て、同様の稼働資産を抱えている北九州市や長崎市を初め、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会とも十分に連携・協力しながら、課題解決に向けて全力を傾注する。

大牟田市地域コミュニティ基本指針

問 校区自治組織の形成について、任意の加入で住民全員の参加を目指すという方針だが、全員参加に向けて、どう取り組むのか。

答 同組織には、構成団体を介してかわることになるため、既存団体への加入のきっかけづくりや、新たな団体を組織するような働きかけを通じて、全員参加のまちづくりを目指す。

問 市職員の参加は、どう

進めるのか。また、全職員参加と考えていいのか。

答 市職員も地域社会の一員であることから、校区自治組織にかかわることは当然で、市長が率先して参加促進に取り組むことで全職員の加入につなげたい。

今後、より効果的な促進策の検討を進めていく。

問 校区自治組織の運営・活動資金は、幾らぐらいを考えているのか。

また、町内公民館等への運営費補助に対する考え方で、どう違うのか。

答 同組織が全二十二校区にできた場合の総枠として、個人市民税の1%程度を想定しているが、具体的には十分検討し、案がまとまり次第、議会へ説明したい。

また、従来からの補助金等は、対象と目的が限定されているが、新たな助成制度は、同組織に一括して交付し、使途や配分を組織自身で決められるような自由度の高いものを目指す。